

平成13年 4月19日

第 1 3 5 期 決 算 説 明 資 料

自 平成12年 3月 1日

至 平成13年 2月28日

株式会社 高 島 屋

目 次

	頁
・ 高島屋連結決算関係	
1 . 連結決算概要及び事業計画（当期・次期）	1
2 . 連結子会社の状況	1
3 . 連結設備投資の実績及び計画（当期・次期）	3
4 . 連結投融資の実績及び計画（当期・次期）	3
5 . 連結減価償却費の実績及び予想（当期・次期）	3
6 . 連結会社の従業員数（当期・次期）	3
7 . 連結貸借対照表科目の主な増減理由	4
・ 高島屋単体決算関係	
8 . 決算概要及び事業計画（当期・次期）	5
9 . 設備投資の実績及び計画（当期・次期）	5
10 . 投融資の実績及び計画（当期・次期）	6
11 . 減価償却費の実績及び予想（当期・次期）	6
12 . 新規出店計画等	6
13 . 販売費及び一般管理費の実績及び予想（当期・次期）	7
14 . 従業員数の実績及び予想（当期・次期）	7
15 . 営業外損益の実績及び予想（当期・次期）	7
16 . 特別損益の実績(当期)	8
17 . 特別損失の予想(次期)	8
18 . 税効果会計について	8
19 . 店別売上高等の実績及び予想（当期・次期）	9
(1) 店別売上高	9
(2) 事業形態別売上高	10
(3) 現売・掛売比率	10
(4) 商品別売上高及び利益率	10
(5) 商品別ロス率（品耗率）	11
(6) 単位当たり売上高	11
20 . 月別の売上高の推移（前年同月増減率）	11
21 . 店別入店客数の前年増減率	12
22 . 保証債務等	12
23 . 貸借対照表科目の主な増減理由	13

・高島屋連結決算関係

1. 連結決算概要及び事業計画(当期・次期)について

(単位・百万円、%)

期 別 摘 要	平成13年2月期				平成14年2月期	
	当期実績		中間時予想(12.10)		次期予想	
	金額	前年増減率	金額	前年増減率	金額	前年増減率
1.連結営業収益 [売上高]	1,192,211 [1,157,363]	0.1 [0.3]	1,194,944 [1,161,200]	0.1 [0.0]	1,195,000 [1,158,000]	0.2 [0.1]
2.連結営業利益	19,900	46.5	19,600	44.3	20,000	0.5
3.連結経常利益	18,610	18.3	16,600	5.5	19,000	2.1
4.連結当期純利益	8,323	29.4	7,600	18.2	52,000	
5.連結総資産額	882,128	1.0	887,000	1.5	911,800	3.4
6.連結株主資本額	231,206	10.4	227,500	8.6	192,700	16.7
7.連結有利子負債総額 (マニャル・ペ・パ-を含む)	293,906	2.9	294,000	2.9	274,400	6.6
8.連結金融収支	3,947		4,400		3,600	
9.株主資本当期純利益率(%)	3.8	0.8	3.5	0.5	24.5	28.3
10.総資本経常利益率(%)	2.1	0.3	1.9	0.1	2.1	0.0
11.株 価 収 益 率	28.9					
12.連結子会社数	31		36		31	
13.持分法適用会社数	11		11		11	
14.連 単 倍 率	1.96	0.67	1.90	0.61		

2. 連結子会社の状況について

(単位・百万円、%)

会 社 名	資本金	セグメント 区 分	事業の内容	所有割合 (直接+間接)	当期実績(13.2)		次期予想(14.2)	
					経常利益	当期利益	経常利益	当期利益
(株)高島屋友の会	百万円 50	百貨店業	前払式特定取引 による取次業	100.0	164	96	128	66
(株)ファッションプラザ21	百万円 495	"	衣料品等 小売業	100.0	28	21	21	5
(株)高島屋 サンローゼ	百万円 300	"	衣料品等 小売業	100.0	35	27	31	52
(株)高島屋ストア	百万円 200	"	スーパーマーケット業	100.0	54	23	50	127
(株)アル・ティ・ コーポレーション	百万円 370	"	飲 食 業	100.0	51	95	152	76
タシマ・シンガポール LTD.	千S\$ 100,000	"	百貨店業	100.0	584	584	67	232
タシマ・エター プライズ・INC	千\$ 1,100	"	飲 食 業	100.0	2	1	2	1
タシマ・ニューヨーク INC.	千\$ 6,000	"	小売業・ 卸売業	100.0	2	2	57	57
(株)高島屋 工作所	百万円 1,321	建装事業	建 装 事 業	100.0	440	279	567	876
ユタカ 建設工業(株)	百万円 75	"	建 装 事 業	50.9	21	73	24	2
タシマ・カワルニア INC.	千\$ 10	"	建 装 事 業	100.0	1	1	4	4

会社名	資本金	セグメント 区分	事業の内容	所有割合 (直接+間接)	当期実績(13.2)		次期予想(14.2)	
					経常利益	当期利益	経常利益	当期利益
高栄不動産(株)	百万円 1,800	不動産業	不動産賃貸・ 販売業	100.0	1,157	650	1,310	578
東神開発(株)	百万円 2,140	"	不動産賃貸業	100.0	2,105	1,061	2,616	546
高栄開発(株)	百万円 4,000	"	不動産賃貸業	100.0	709	954	579	570
カシマ・フィス アニュー・CORP.	千\$ 3,100	"	不動産管理業	100.0	41	43	47	48
カポライヴ・プロ パティーズ・INC.	千\$ 10,000	"	不動産管理業	100.0	46	30	52	31
高島屋 クレジット(株)	百万円 100	金融・ リース業	クレジット カード発行業	100.0	588	192	770	171
高栄商事(株)	百万円 10	"	リース業	95.0	1,075	452	632	378
カシマ・インター ナショナル・ファイナ	千ギルダ 300	"	金融業	100.0	170	127	87	62
高島屋商事(株)	百万円 200	その他 事業	衣料品等 卸売業	100.0	74	74	200	205
(株)グルメール	百万円 50	"	輸入食品 卸売業	100.0	211	112	100	46
(株)日本クラフト	百万円 150	"	工芸品等 卸売業	100.0	97	98	29	140
(株)ローザ	百万円 15	"	衣料品等 卸売業	100.0	153	256	0	18
(株)タップ	百万円 92	"	縫製・加工業	100.0	146	72	110	66
(株)イー・ティ・イー	百万円 80	"	広告宣伝業	100.0	375	109	255	51
(株)タフ	百万円 15	"	運送業	100.0	129	25	50	171
(株)高島屋物流 サービス	百万円 30	"	運送業・ 業務受託業	100.0	128	66	96	177
(株)リチュアード カパニ	百万円 150	"	人材派遣業	100.0	163	60	130	51
(株)ホテルシガル 高島屋	百万円 474	"	ホテル業	100.0	263	263	4	1
高島屋 ビルメンテナンス(株)	百万円 30	"	建物維持・ 管理請負業	100.0	426	125	210	90

- (注) 1. 高栄商事(株)及びユタカ建設工業(株)は、新連結基準(支配力基準)により連結子会社となりました。
2. 連結子会社のうち、高島屋日発工業(株)は記載しておりません。
3. (株)リストラ高島屋関西、(株)リストラ高島屋及び高潮食品(株)は13年2月1日付で合併し新会社名は(株)アール・ティ・コーポレーションとなりました。
4. (株)ファッションプラザ、(株)カール・ローズは13年2月1日付で合併し新会社名は(株)ファッションプラザ21となりました。

3. 連結設備投資の実績及び計画（当期・次期）について

- ・当期の設備投資額は185億円、次期の設備投資は273億円を計画しており、自己資金及び銀行借入で賄う予定であり、内訳は以下のとおりであります。

（単位・百万円）

内 訳	平成13年2月期		平成14年2月期	備 考
	当期実績	中間時計画 (12.10)	次期計画	
1. (株) 高 島 屋	6,990	7,300	12,400	
2. 東 神 開 発 (株)	1,721	3,300	4,400	
3. 高 栄 商 事 (株)	3,074	2,900	3,000	
4. そ の 他	7,000	6,700	7,500	
5. 連 結 消 去	191			
計	18,594	20,200	27,300	

4. 連結投融資の実績及び計画（当期・次期）について

- ・当期の投融資額は112億円、次期の投融資計画は25億円であり、内訳は以下のとおりであります。

（単位・百万円）

内 訳	平成13年2月期		平成14年2月期	備 考
	当期実績	中間時計画 (12.10)	次期計画	
1. 関係会社貸付金	7,188	6,840	800	
2. 関係会社株式購入	776	10	2,300	
3. 投資有価証券購入	5,087	500		
4. そ の 他	5,071	10,700	100	
5. 連 結 消 去	6,879	6,850	700	
計	11,244	11,200	2,500	

5. 連結減価償却費の実績及び計画（当期・次期）について

（単位・百万円）

内 訳	平成13年2月期		平成14年2月期	備 考
	当期実績	中間時予想 (12.10)	次期予想	
製造原価に算入した減価償却費	2,687	3,500	3,000	
販売費に計上した減価償却費	13,077	13,000	15,400	
計	15,765	16,500	18,400	

6. 連結会社の従業員数（当期・次期）について

（単位・人）

摘 要	当期実績(13.2)	次期予想(14.2)	増 減
高 島 屋	10,070	9,450	620
連 結 子 会 社	5,704	6,150	446
計	15,774	15,600	174

7. 連結貸借対照表科目の主な増減理由について

当期末残高と前期末残高と比較して、大きく増減している科目及び増減理由は以下のとおりであります。

(単位・百万円)

科 目	当 期 (13.2)	前 期 (12.2)	増 減
1. 有 価 証 券	14,920	7,119	7,800
2. 器 具 及 び 備 品	20,332	11,150	9,182
3. 土 地	153,046	142,122	10,924
4. 投 資 有 価 証 券	82,023	98,601	16,577
5. 短 期 借 入 金	68,654	76,000	7,345
6. その他 (流動負債)	36,875	52,658	15,783
7. 長 期 借 入 金	147,943	130,204	17,738
8. 少 数 株 主 持 分	8,562	16,825	8,262
9. 自 己 株 式	635	11,837	11,202

・増減理由について

- 1. 有価証券 ----- 高島屋友の会の増(国債購入)
- 2. 器具及び備品 ----- 新規連結会社の増(高栄商事)
- 3. 土 地 ----- 土地再評価法適用による増
- 4. 投資有価証券 ----- 外資系・インターナショナル・ファインズの減
- 5. 短期借入金 ----- 高栄開発の借入の減
- 6. その他 (流動負債) ----- 高島屋の減 (マニアル・ペーパー及び未払金等)
- 7. 長期借入金 ----- 高栄開発の借入の増及び新規連結会社の増 (高栄商事)
- 8. 少数株主持分 ----- 東神開発、高島屋工作所完全子会社化に伴う減
- 9. 自己株式 ----- 東神開発、高島屋工作所完全子会社化に伴う自己株式の割当による減

8. 決算概要及び事業計画(当期・次期)について

(単位・百万円、%)

期 別 摘 要	第 1 3 5 期 (13.2)				第136期 (14.2)	
	当 期 実 績		中 間 時 予 想 (12.10)		次 期 予 想	
	金 額	前年増減率	金 額	前年増減率	金 額	前年増減率
1. 営 業 収 益 [売 上 高]	1,000,382 [991,149]	2.0 [2.0]	1,005,500 [996,400]	1.5 [1.5]	992,400 [983,400]	0.8 [0.8]
2. 営 業 利 益	8,100	10.4	10,000	10.6	10,000	23.5
3. 経 常 利 益	8,156	30.8	8,900	24.5	8,500	4.2
4. 当 期 利 益	4,244	14.7	4,000	19.6	53,200	
5. 売 上 総 利 益 率 (%) (商品利益率)	27.29	0.06	27.42	0.07	27.77	0.48
6. 総 資 産 額	645,133	0.2	647,000	0.1	665,600	3.2
7. 株 主 資 本 額	226,610	2.1	227,700	2.6	182,700	19.4
8. 株 主 資 本 比 率 (%)	35.1	0.8	35.2	0.9	27.4	7.7
9. 有 利 子 負 債 総 額 (マ-ナル・ペ-ル-を含む)	194,931	2.5	205,000	2.5	181,500	6.9
10. 借 入 金 依 存 率 (%)	30.2	0.7	31.7	0.8	27.3	2.9
11. 金 融 収 支	973		1,700		745	
12. 株 主 資 本 当 期 利 益 率 (%)	1.9	0.4	1.8	0.5	26.0	27.9
13. 総 資 本 経 常 利 益 率 (%)	1.3	0.6	1.4	0.5	1.3	0.0
14. 株 価 収 益 率	57.5	12.1				

9. 設備投資の実績及び計画(当期・次期)について

- ・当期の設備投資額は70億円、次期の設備投資は124億円を計画しており、全額自己資金で賄う予定であります。内訳は以下のとおりであります。

(単位・百万円)

内 訳	第 1 3 5 期 (13.2)		第136期(14.2)	備 考
	当 期 実 績	中 間 時 計 画 (12.10)	次 期 計 画	
1. 大 阪 店 改 装 工 事	993	1,060	1,730	
2. 京 都 店 改 装 工 事	269	280	1,460	
3. 東 京 店 改 装 工 事	905	850	840	
4. 横 浜 店 改 装 工 事	258	350	620	
5. 新 宿 店 改 装 工 事	328	850	2,640	
6. 立 川 店 改 装 工 事	622	570	390	
7. 柏 店 改 装 工 事	495	500	440	
8. そ の 他 改 装 工 事	3,115	2,840	4,280	
計	6,990	7,300	12,400	

10. 投融資の実績及び計画(当期・次期)について

・当期の投融資額は 92 億円、次期の投融資計画は 20 億円であり内訳は以下のとおりであります。
(単位・百万円)

内 訳	第 1 3 5 期 (13.2)		第136期(14.2)	備 考
	当期実績	中間時計画 (12.10)	次期計画	
1.関係会社貸付金	3,875	3,740		
2.新宿不動産変換ローン	4,982			
3.関係会社株式購入	354	10	1,700	
4.投資有価証券購入	41	50		
5.その他		5,600	300	
計	9,253	9,400	2,000	

(注) 1. 関係会社貸付金の主な内訳

・当期実績について --- エアロプラザ・タカシマヤ 35 億円

11. 減価償却費の実績及び予想(当期・次期)について

(単位・百万円、%)

科 目	第 1 3 5 期 (13.2)				第136期(14.2)	
	当期実績	前年増減率	中間時予想 (12.10)	前年増減率	次期予想	前年増減率
有形・無形 固定資産	7,456	4.2	7,500	4.8	8,400	12.7
計	7,456	4.2	7,500	4.8	8,400	12.7

12. 新規出店計画等について

(1) 小田急電鉄相模大野駅(神奈川県相模原市)市街地再開発事業への出店について

・平成11年9月に、「相模大野駅西側地区市街地再開発事業」の核テナントとして、出店意向の申し入れを行いました。

・平成12年11月に出店の覚書を締結しました。

〔計画概要〕 開業年度 = 平成18年度

予定売場面積 = 35,000m²

〔商圈人口〕 約100万人(相模原市、町田市)

(2) 統一国際開発(統一企業グループ)との合併事業について

・平成13年2月21日、台湾での百貨店事業を経営するための合併会社設立にむけての合併契約書に調印、3月1日に本社経営企画室内に「統一高島屋開業準備室」を設置しました。

〔合意内容〕 統一グループが建設する台北市信義地区の建物に1号店を出店

資本金 = 10 億元(約35 億円) 折半出資 持分比率 = 50 対 50

開業年度 = 平成15 年秋を予定

予定展開面積 = 23,000m²

13. 販売費及び一般管理費の実績及び予想（当期・次期）について

（単位・百万円、％）

期 別 費 目	第 1 3 5 期（13.2）				第136期（14.2）		備 考
	当 期 実 績		中 間 時 予 想（12.10）		次 期 予 想		
	金 額	前年増減率	金 額	前年増減率	金 額	前年増減率	
1.人 件 費	103,482	2.3	103,400	2.4	103,035	0.4	
2.総 務 費	3,969	9.9	3,900	7.9	3,679	7.3	
3.宣 伝 費	39,309	3.1	39,200	2.8	39,088	0.6	
4.庶 務 費	75,968	1.0	76,900	2.2	78,253	3.0	
5.経 理 費	48,867	9.8	48,900	9.8	47,953	1.9	
計	271,597	2.0	272,300	1.7	272,008	0.2	

14. 従業員数の実績及び予想（当期・次期）について

性 別	当 期（13.2）			次 期 予 想	
	期末員数	平均年齢	平均勤続年数	中間期末数	期末員数
男 性	5,739 人	45.8 才	24.7 年	5,640 人	5,330 人
女 性	4,331	34.6	14.1	4,210	4,120
計又は平均	10,070 人	41.0 才	20.1 年	9,850 人	9,450 人

（注）当期の従業員数のほかに期中平均の臨時従業員及びパートタイマー 5,914人、アルバイト 1,333人がおります。

15. 営業外損益の実績及び予想（当期・次期）について

（単位・百万円、％）

期 別 費 目	第 1 3 5 期（13.2）				第136期（14.2）		備 考
	当 期 実 績		中 間 時 予 想（12.10）		次 期 予 想		
	金 額	前年増減率	金 額	前年増減率	金 額	前年増減率	
営 業 外 収 益	10,254	15.4	8,800	27.4	8,318	18.9	
受取利息・配当金	4,543	1.3	3,800	15.2	4,255	6.3	
雑 収 入	5,711	25.2	5,000	34.5	4,063	28.9	
営 業 外 費 用	10,198	8.8	9,900	5.6	9,889	3.0	
支 払 利 息	5,516	0.2	5,500	0.5	5,000	9.4	
雑 損 失	4,682	21.8	4,400	14.4	4,889	4.4	

注）当期実績について

1. 雑収入の主な内訳 ----- ・ 債務勘定整理益（商品券等）3,213
 ・ 有価証券売却益 574 ・ 固定資産等受贈益 589
2. 雑損失の主な内訳
 ・ 債務勘定整理益繰戻損（商品券等）2,214
 ・ 固定資産除却損 1,140 ・ 貸倒引当金繰入額 692

16. 特別損益の実績（当期）について

（単位・百万円）

内 訳	金 額	発 生 理 由 等
特 別 利 益	2,436	
1. 固 定 資 産 売 却 益	771	遊休土地の売却（豊島、西宮他）
2. 会 員 権 売 却 益	28	ゴルフ会員権
3. 過年度出向者退職費用清算額	830	
4. 貸倒引当金取崩益	807	カマヤ・シガポール、(株)ゴルフローズ
特 別 損 失	2,465	
1. 子 会 社 整 理 損	434	(株)アプロザ・カマヤ
2. 固 定 資 産 売 却 損	45	遊休土地の売却（長野、戸隠他）
3. 固 定 資 産 除 却 損	254	大阪店別館他
4. 事務所返却等に伴う原状回復費	423	〃
5. 会 員 権 売 却 損	415	ゴルフ会員権
6. 投資有価証券評価損	701	50%超下落している上場有価証券 9銘柄
7. 貸倒引当金繰入額	191	

17. 特別損失の予想（次期）について

（単位・百万円）

内 訳	金 額	発 生 理 由 等
特 別 損 失	99,450	
1. 退 職 給 付 積 立 不 足	83,448	
2. 固 定 資 産 除 却 損	1,979	大型店のリニューアル工事
3. 投資有価証券評価損	3,080	上場・非上場株式
4. ゴルフ会員権評価損	800	50%以上下落の会員権
5. 新宿変換ローン評価損	7,600	
6. 早期退職制度導入に伴う割増金	950	約75名を想定
7. ポイント金券精算	1,593	未回収買物券残高

18. 税効果会計について

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

(1) 流動の部

繰延税金資産

- ・ 貸倒引当金限度超過額 ----- 184 百万円
- ・ 厚生年金基金特別掛金 ----- 171 百万円
- ・ 未払事業所税 ----- 265 百万円
- ・ 棚卸資産他 ----- 467 百万円

繰延税金資産 合計 1,089 百万円

(2) 固定の部

繰延税金負債

・固定資産圧縮積立金 ----- 8,989 百万円

繰延税金負債 合計 8,989 百万円

繰延税金資産

・貸倒引当金限度超過額 ----- 1,207 百万円

・コンピュータソフト開発費 ----- 1,749 百万円

・株式評価減等 ----- 994 百万円

・退職給与引当金限度超過額 ----- 1,663 百万円

・その他 ----- 578 百万円

繰延税金資産 合計 6,194 百万円

繰延税金負債の純額 2,795 百万円

19. 店別売上高等の実績及び予想(当期・次期)について

(1) 店別売上高

(単位・百万円、%)

期別 店別		第135期(13.2)				第136期(14.2)	
		当期実績			中間時予想 (12.10)	次期予想	
		売上高	前年増減率	売場面積	売上高	売上高	前年増減率
関西 事業部	大阪店	171,875	2.9	70,156	172,800	167,800	2.4
	京都店	112,778	1.9	68,064	113,900	112,700	0.1
	堺店	20,756	0.7	18,794	20,800	20,800	0.2
	泉北店	25,765	0.8	21,368	25,900	25,700	0.3
	岡山店	26,570	3.6	19,543	26,900	27,050	1.8
	岐阜店	21,008	3.0	21,901	21,500	20,450	2.7
	米子店	10,776	4.3	17,236	10,800	10,400	3.5
関東 事業部	東京店	192,245	4.1	50,682	193,300	185,800	3.4
	横浜店	161,312	1.7	55,747	161,000	161,600	0.2
	新宿店	77,805	0.8	51,913	78,500	81,000	4.1
	玉川店	44,599	1.0	21,621	44,600	44,900	0.7
	立川店	33,376	0.9	28,221	33,800	31,200	6.5
	大宮店	21,524	1.8	17,798	21,500	21,200	1.5
	柏店	38,685	1.7	27,075	38,600	39,600	2.4
	高崎店	17,465	2.3	19,122	17,500	17,950	2.8
	港南台店	14,602	2.5	15,149	15,000	15,250	4.4
計	991,149	2.0	524,390	996,400	983,400	0.8	

(注) 1. 大阪店には和歌山店を、京都店には洛西店を含めております。

2. 法人事業本部、建装事業本部及び通信販売事業本部の売上高は、それぞれ所在する地区の各店に含めております。

3. 売場面積は、大規模小売店舗法に基づく店舗面積に兼業面積を加算したものであります。

(2) 事業形態別売上高

(単位・百万円、%)

期別 店別	第135期(13.2)				第136期(14.2)		
	当期実績			中間時予想 (12.10)	次期予想		
	売上高	前年増減率	構成比	売上高	売上高	前年増減率	構成比
百貨店事業本部	884,732	1.3	89.3	890,600	892,300	0.9	90.8
法人事業本部	41,158	0.6	4.2	40,800	41,300	0.3	4.2
建装事業本部	27,231	21.5	2.7	26,600	12,000	55.9	1.2
通信販売事業本部	38,027	3.2	3.8	38,400	37,800	0.6	3.8
計	991,149	2.0	100.0	996,400	983,400	0.8	100.0

(注) 建装事業本部は平成13年9月1日に(株)高島屋工作所に営業譲渡致します。

(3) 現売・掛売比率

(単位・百万円、%)

区分	当期実績(13.2)		
	金額	前年増減率	構成比
現売	468,291	2.5	47.2
掛売	522,858	1.6	52.8
計	991,149	2.0	100.0

(4) 商品別売上高及び利益率

(単位・百万円、%)

区分	当期実績(13.2)			
	金額	前年増減率	構成比	利益率
衣料品	365,905	3.9	36.9	33.30
身回品	141,154	2.3	14.2	28.33
雑貨	120,907	0.4	12.2	27.00
家庭用品	116,186	7.2	11.7	25.46
食料品	220,534	0.5	22.3	18.96
食堂・喫茶	15,142	5.9	1.5	16.95
サービスその他	11,318	1.4	1.2	17.73
計	991,149	2.0	100.0	27.29

(注) 当期の好調品群及び不調品群について

(単位・%)

好調品群	前年増減率	不調品群	前年増減率
美術	3.1	趣味雑貨	7.3
婦人雑貨	3.0	呉服	5.9
宝飾品	1.6	紳士服	5.5
		紳士雑貨	4.8

(5) 商品別ロス率(品耗率)

(単位・百万円、%)

区 分	当 期 実 績 (13.2)	
	金 額	売上高比率
衣 料 品	1,019	0.28
身 回 品	320	0.23
雑 貨	176	0.15
家 庭 用 品	388	0.33
食 料 品	400	0.18
食 堂 ・ 喫 茶		
サービその他	2	0.02
計	2,307	0.23

(6) 単位当たり売上高

期 別		当 期 実 績 (13.2)	次 期 予 想 (14.2)
売 上 高		991,149 百万円	983,400 百万円
1㎡ 当たり 売上高	売 場 面 積	525,578 ㎡	525,578 ㎡
	1 平方メートルあたり 売上高	1,885 千円	1,871 千円
	" 月平均売上高	157 千円	155 千円
1人 当たり 売上高	従 業 員 数	15,270 人	14,800 人
	1 人あたり 売上高	64,908 千円	66,445 千円
	" 月平均売上高	5,409 千円	5,537 千円

(注) 1. 1平方メートルあたり売上高の売場面積は、大規模小売店舗法に基づく店舗面積に兼業面積を加算したもので、期中平均の売場面積で計算しております。

2. 1人あたり売上高の従業員数は、従業員に販売に従事する臨時従業員及びパートタイマーを含めた期中平均の員数で計算しております。

20. 月別の売上高の推移(前年同月増減率)

(単位・%)

摘 要	12/3	12/4	12/5	12/6	12/7	12/8	12/上計
当 社	1.1	2.8	4.9	0.2	2.9	4.9	2.8
全国百貨店	1.9	1.1	3.3	2.5	4.5	3.8	2.9

摘 要	12/9	12/10	12/11	12/12	13/1	13/2	12/下計	12年計
当 社	1.4	1.7	1.2	0.6	0.3	3.1	1.3	2.0
全国百貨店	1.0	3.4	1.7	1.4	1.5	2.5	1.6	2.2

21. 店別入店客数の前年増減率について

(単位・%)

摘 要	大阪店	京都店	堺 店	泉北店	岡山店	岐阜店	米子店
総入店客数	2.5	2.3	2.8	1.3	3.7	6.6	4.6

摘 要	東京店	横浜店	新宿店	玉川店	立川店	大宮店	柏 店	高崎店
総入店客数	2.9	0.4	0.0	0.6	3.4	1.6	2.1	5.1

摘 要	港南台店	総 計
総入店客数	2.3	1.0

22. 保証債務等について

(1) 保証債務等の内訳

(単位・百万円)

被 保 証 者 名	当期(13.2)	前期(12.2)	増 減	内 容
高 栄 開 発 (株)	27,677	27,239	438	
高 栄 商 事 (株)	11,657	11,629	27	
タカシマヤ・シンカ`ホ`ール	1,518	1,941	423	
タカシマヤ・フィアスア`ニュー` CORP	1,000	1,000		
そ の 他 4 件	303	318	14	
従業員住宅ローン	4,434	5,068	633	当期 716件
社債の債務履行引受契約に係る偶発債務		1,846	1,846	社債の償還
計	46,591	49,044	2,452	

(2) 保証債務等に類するものとして

関係会社の銀行借入に対する経営指導念書の内訳

(単位・百万円)

関 係 会 社 名	当期(13.2)	前期(12.2)	増 減	内 容
タカシマヤ・インターナショナル・ファイナンス	3,765	3,765		
(株)エアロフ`ラサ`・タカシマヤ		2,222	2,222	
そ の 他 2 社	1,214	812	402	
計	4,979	6,799	1,820	

関係会社の銀行借入等に対するキ`プ`加`契約の内訳

(単位・百万円)

関 係 会 社 名	当期(13.2)	前期(12.2)	増 減	内 容
タカシマヤ・インターナショナル・ファイナンス	15,480	31,480	16,000	

(3) 偶発債務等総合計(1)+(2)

(単位・百万円)

摘 要	当期(13.2)	前期(12.2)	増 減	内 容
偶 発 債 務 等 総 計	67,050	87,323	20,272	

23. 貸借対照表科目の主な増減理由について

- ・当期末残高と前期末残高を比較して、大きく増減している科目及び増減理由は以下のとおりであります。

(単位・百万円、%)

科 目	当 期 (13.2)	前 期 (12.2)	増 減
1. 自 己 株 式	635	11,837	11,202
2. 短 期 貸 付 金	23,893	30,954	7,061
3. 土 地	111,293	106,109	5,183
4. 子 会 社 株 式	46,118	34,844	11,273
5. 長 期 貸 付 金	116,038	110,836	5,202

・増減理由について

1. 自己株式 ----- 東神開発・高島屋工作所完全子会社化に伴う株式交換による減 112 億円
(東神開発 87 億円、高島屋工作所 25 億円)
2. 短期貸付金 ----- エアロゾル・外資清算に伴う減 58 億円
3. 土地 ----- 土地再評価法の適用による増 46 億円
4. 子会社株式 ----- 東神開発・高島屋工作所完全子会社化に伴う株式交換による増 112 億円
5. 長期貸付金 ----- 新宿不動産変換ローン購入 50 億円